

# 月次運用実績レポート

## 2016年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行



# 日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	6.05%	▲1.13%	▲7.12%	▲19.69%	12.40%	19.28%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー日本株式オープンVA	6.51%	▲0.73%	▲6.57%	▲18.88%	19.42%	50.53%
TOPIX	6.17%	▲1.33%	▲7.63%	▲20.29%	16.88%	43.61%

\* 設定日2002年9月30日

### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数87)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.38%
三井住友フィナンシャルグループ	3.29%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.74%
オリックス	2.68%
トヨタ自動車	2.68%
いすゞ自動車	2.66%
日本たばこ産業	2.66%
日本電信電話	2.59%
アステラス製薬	2.55%
ブリヂストン	2.48%

投資の純資産総額に対する実質比率

### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	12.94%
電気機器	10.95%
輸送用機器	9.46%
医薬品	8.84%
銀行業	7.04%
建設業	6.13%
機械	5.70%
小売業	5.47%
卸売業	4.42%
ゴム製品	2.96%

投資の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.94%	8.42%
医薬品	8.84%	5.76%
建設業	6.13%	3.32%
ゴム製品	2.96%	0.87%
空運業	2.04%	0.59%

投資の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.51%	6.25%
食料品	2.66%	5.09%
電気・ガス業	0.00%	1.89%
不動産業	0.75%	2.61%
陸運業	2.76%	4.59%

投資の純資産総額に対する実質比率

## 〈運用コメント〉

7月はTOPIXで+6.2%と2ヶ月ぶりの上昇となりました。6月の米国雇用統計は市場予想を上回る内容となり、世界景気をけん引する米国経済に対する警戒感が後退、円安進行と相俟って上昇基調で推移しました。また、参院選で与党が勝利し、政府が大型の経済対策を打ち出すとの期待も相場の支援材料となりました。月の後半も高値圏での動きとなりましたが、黒田日銀総裁が所謂ヘリコプターマネーに否定的な見方を示したと伝わると円相場が急騰するなど、月末の日銀金融政策決定会合を控え神経質な相場展開となりました。29日の金融政策決定会合では、ETFの買い入れ増額の追加金融緩和が決定されマーケットは上昇、特に日銀がマイナス金利の拡大を見送ったことから金融株が急騰し、相場をけん引しました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種が保険業、証券・商品先物取引業、その他製品、輸送用機器、ガラス・土石製品で、銀行を含め金融セクターがアウトパフォームしました。一方、下位5業種は、石油・石炭製品がトップ、続いて空運業、水産・農林業、小売業、電気・ガス業となり、医薬品を含めディフェンシブセクターがアンダーパフォームとなりました。

足元で発表されている4-6月期の企業業績については、外需関連では前年比大幅減益となっているものの、全体としては概ね会社想定線での推移となっています。為替影響を除いた実態ベースでは底堅さが見られ、ややポジティブな印象ですが、日銀は次回9月の決定会合において金融政策の「総括的な検証」を行うとしており、現行緩和策の見直しなどの思惑から神経質な相場展開を予想します。一方、株価バリュエーションについては、過去水準や欧米先進国との比較では割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われます。昨年日本企業による自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待され、持合い株の解消や株主還元積極化などがバランス改革の成果も相場の支援材料と見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	8.25%	2.07%	▲4.71%	▲13.53%	33.25%	49.93%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

### 騰落率

(2016年7月29日現在)

### 組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	8.81%	2.63%	▲4.05%	▲12.45%	43.60%	90.93%
TOPIX <sup>(※)</sup>	6.17%	▲1.33%	▲7.63%	▲20.29%	16.88%	12.71%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	14.8%	6 情報・通信業	6.6%
2 建設業	13.1%	7 卸売業	4.6%
3 機械	9.8%	8 輸送用機器	4.1%
4 金属製品	8.8%	9 鉄鋼	3.8%
5 化学	8.6%	10 繊維製品	3.4%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。  
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

\* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

## 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:90)

## 市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.6%	路線トラック大手。2016年7月に312.5万株(発行済み株式総数の1.57%)の自社株買いを発表。
2	ローム	東証一部	電気機器	2.5%	電子部品メーカー。2016年5月31日に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.1%	千葉県産の天然ガスを生産。時価総額並の現預金・有価証券を保有。
5	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.1%	電炉大手で丸棒に強い。2016年3月期で2期連続の増配。
6	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレータ。2016年7月に2015年6月以降、6度目の自社株買いを発表。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
8	アイホン	東証一部	電気機器	1.9%	インターホン大手。2007年に導入した買収防衛策の廃止を2016年5月に決議。
9	応用地質	東証一部	サービス業	1.9%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。2016年3月期で2期連続増配。

市場区分	比率
東証一部	83.5%
東証二部	7.2%
JASDAQ	3.7%
その他市場	1.0%
現金・その他	4.6%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。  
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

## 運用コメント

当月の株式市場は、年初からの極端な割安株に対する成長株優位の展開が終息し、割安株が見直される中、割安株に投資する当ファンドのパフォーマンスは市場の上昇率を上回りました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、共英製鋼、天馬、リョーサンです。棒鋼に強い電炉大手の共英製鋼は、原料の鉄スクラップ価格の下落による収益改善期待で株価が上昇に転じる中、7月29日にベトナム子会社の好調と国内事業の改善を理由に2017年3月期の経常利益を期初計画の70億円から100億円に上方修正し一段高となりました。収納ケース「Fits」ブランドで有名な天馬は、原材料のナフサ価格の下落による収益改善期待で株価は上昇しました。独立系の半導体・電子部品商社のリョーサンは、特別配当金50円を実施、さらに自社株買い年間75億円の発表を機に株価は大幅に上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、西川ゴム工業、北川工業です。自動車用窓枠などのシール製品の西川ゴム工業は、7月20日に米国において反トラスト法違反で罰金134億円が発生したと発表し、株価は下落しました。罰金支払い後も保有する現預金と有価証券は時価総額の8割と割安度が高く保有を継続しています。電磁波対策部品と工業用精密プラスチック部品が2本柱の北川工業は、海外売上高比率が約50%と高く、足元の円高進行による業績懸念で株価は下落しました。継続的な自社株買いと2015年から機関投資家向けの説明会を開催するなど、IRの向上にも期待しています。

コーポレートガバナンス・コードが施行されて1年が経過しました。投資先企業との対話を通してガバナンスや株主還元に対する意識の高まりを感じています。社外取締役の複数化や買収防衛策の廃止、上記のリョーサンのように過大なキャッシュを保有していることから企業業績に関係なく、増配や自社株買いを実施するなど株主向きの経営努力も見られます。このような投資先の意識改革は株式市場での認知度の高まりに繋がり、当ファンドのパフォーマンスに好影響を与えると考えています。こうした変化が今後も広がることを期待されます。

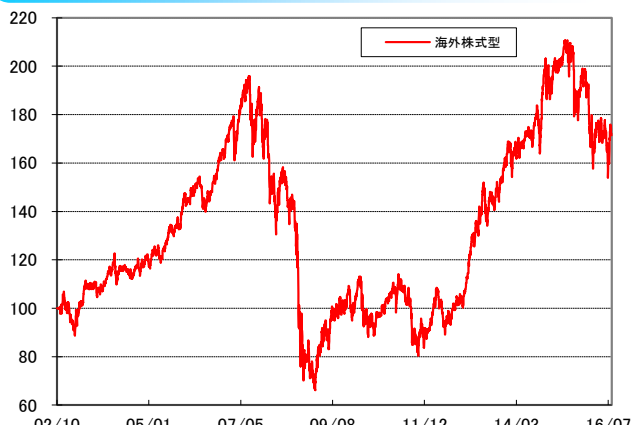
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.88%	▲2.80%	▲2.53%	▲17.06%	18.66%	71.42%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	6.33%	▲2.50%	▲1.79%	▲16.21%	26.35%	65.83%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	6.27%	▲2.86%	▲2.06%	▲16.23%	28.87%	86.70%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

\* 設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	59.6%
イギリス	7.3%
スイス	3.7%
カナダ	3.7%
フランス	3.5%
ドイツ	3.4%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.4%
ソフトウェア・サービス	8.5%
銀行	7.6%
資本財	6.8%
エネルギー	6.7%
食品・飲料・タバコ	6.3%
素材	4.5%
ヘルスケア機器・サービス	3.9%
小売	3.8%
保険	3.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,317)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.8%
MICROSOFT CORP	1.3%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.1%
AMAZON.COM INC	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
FACEBOOK INC-A	0.9%
AT&T INC	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## <運用コメント>

世界金融緩和観測と資金流入から海外市場は年初来高値更新。  
 米国株式市場は、NYダウなど米国株主要指数は年初来高値を更新しました。雇用統計を受けての米国景気への安心感と利上げ観測の後退が株価上昇をサポートしました。先進国株式市場のなかで消去法で米国株が選好されました。月央は4-6月期決算発表を受けて業績好調の見方が広がり堅調地合いを維持しました。月末にかけては米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合を背景に最高値圏での揉み合いが続きました。月間を通じては小幅高で取引を終了しました。  
 欧州株式市場は、月初は英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票後の急落の揺り戻しで株高が進みました。中旬以降は各種経済指標からユーロ圏の景況感や英国の欧州連合(EU)離脱決定にもかかわらず足元堅調であることが確認され、イタリアの銀行の不良債権処理策も一定の安心感がある内容だったことから、強含みで推移しました。  
 NYダウは 18,432.24ドルで終了し2.80%の上昇、ナスダックは6.60%の上昇、SP500は3.56%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,337.50で終了し6.79%の上昇、フランスCAC指数は4,439.81で終了し4.77%の上昇、イギリスFT100指数は6,724.43で終了し3.38%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	1.31%	▲3.63%	▲10.21%	▲12.73%	4.14%	16.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲3.28%	▲9.74%	▲11.52%	3.45%	3.93%
ベンチマーク収益率	▲3.11%	▲9.47%	▲10.83%	4.16%	4.77%
差異	▲0.16%	▲0.26%	▲0.68%	▲0.71%	▲0.84%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.49%
1~3年	23.32%
3~7年	33.66%
7~10年	13.33%
10年以上	27.19%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数644銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.30年
2 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.55年
3 US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.30年
4 US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.05年
5 US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.80年
6 US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.30年
7 US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.55年
8 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.55年
9 US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.05年
10 US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	2.42年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 アメリカドル	42.77%
2 ユーロ	40.10%
3 イギリスポンド	7.75%
4 カナダドル	2.00%
5 オーストラリアドル	1.94%
その他	4.43%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替市況>

7月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱選択の影響懸念を背景に米国において追加利上げ観測が後退したことなどから、低下(債券価格は上昇)しました。中旬から下旬にかけては、米国の小売売上高など概して堅調な経済指標の発表や世界的な株価の上昇を受けて、投資家の安全資産への逃避需要が後退したことなどから、上昇しました。7月の欧州債券市場では、ドイツの10年国債利回りは上昇(債券価格は下落)した一方で、英国やフランスの10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱選択を受けた欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE)による金融緩和策への期待などから、総じて低下しました。中旬から下旬にかけては、世界的な株価の上昇を受けて投資家の安全資産への逃避需要が後退したことなどから、総じて上昇しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、欧州中央銀行(ECB)による国債買い入れルールの緩和観測などから、低下しました。

7月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬は、投資家のリスク回避の円買い需要や米国の利上げ観測の後退などから、円高/アメリカドル安となりました。中旬から下旬にかけては、世界的な株価の上昇を受けて投資家のリスク回避の円買い需要が後退したことや、日銀による追加金融緩和観測などから、円安/アメリカドル高となりました。7月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円安/ユーロ高となりました。上旬は、投資家のリスク回避の円買い需要や欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和観測などから、円高/ユーロ安となりました。中旬から下旬にかけては、世界的な株価の上昇を受けて投資家のリスク回避の円買い需要が後退したことや日銀による追加金融緩和観測などから、円安/ユーロ高となりました。

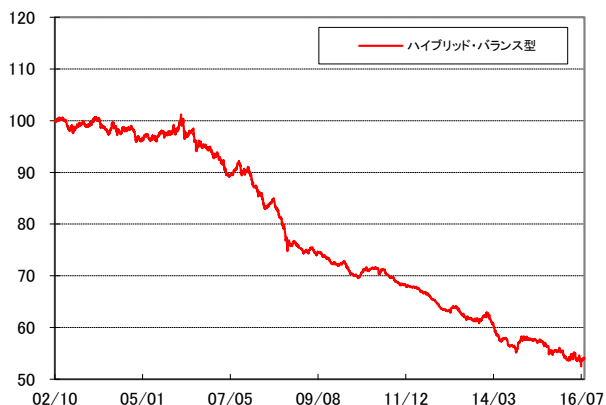
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	2.44%	▲1.02%	0.11%	▲3.93%	▲12.20%	▲45.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

## 【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国) (運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.71%	▲0.61%	1.06%	▲2.29%	▲7.59%	▲23.99%

\* 設定日2001年3月12日

#### ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.9%
ベータ戦略	57.8%
キャッシュ代替	1.4%
現金等	▲0.1%
合計	100.0%

## <運用コメント>

当ファンドの7月の騰落率は+2.71%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+30.6円、ベータ戦略が+156.1円となりました。当月は、米雇用統計、主要国・地域の経済・金融政策への期待感等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、前半、雇用統計が市場予想を大幅に上回る内容であったことを受け、景気に対する不透明感が後退したこと等から上昇基調となりました。後半も、各種経済指標が堅調であったことや企業決算でも市場予想を上回る発表が相次いだことから堅調に推移しました。欧州株式市場も、欧州の一部銀行に対する信用不安の広がりを背景に下落する場面はあったものの、BOE(イングランド銀行)が金融緩和姿勢を見せたことや企業決算が概ね堅調であったこと等を受けて上昇しました。日本株式市場も、参院選での与党勝利を好感したことに加え、世界的な金融緩和の拡大観測や円安推移等に伴い上昇しました。外国為替市場では、月末までは日銀の大胆な追加金融緩和策への期待感等から円が売られやすい基調が続きましたが、月末に発表された緩和策が市場の想定より小規模だったとの受け止め方から円は主要通貨に対して上昇し、月末対比ではほぼ同水準で終わりました。

### ●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はマイナス寄与となりましたが、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

### ●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」、「ETFグローバル・バランス」はともにプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	4.06%	▲1.79%	▲4.64%	▲13.33%	17.12%	15.59%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

## 【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	4.73%	▲1.11%	▲3.68%	▲12.09%	24.35%
参考指数	4.15%	▲1.45%	▲3.71%	▲10.92%	24.98%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

#### 年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.82%	▲1.65%	▲8.57%	▲19.82%	20.14%
ベンチマーク収益率	6.18%	▲1.18%	▲6.55%	▲18.60%	24.02%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

#### 年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.83%	0.84%	4.42%	7.70%	14.47%
ベンチマーク収益率	▲0.79%	0.77%	4.21%	7.06%	12.44%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

#### 海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.98%	1.89%	2.19%	▲3.94%	43.63%
ベンチマーク収益率	6.05%	3.76%	4.90%	▲1.00%	49.62%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

#### 株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
情報・通信業	16.16%
輸送用機器	11.01%
電気機器	8.69%
銀行業	8.36%
建設業	8.21%
小売業	7.05%
食料品	4.99%
化学	4.98%
陸運業	3.58%
保険業	3.22%

※業種分類は東証33業種分類による

#### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 103)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.56%
日本電信電話	4.92%
トヨタ自動車	4.26%
NTTDocomo	3.78%
第一生命保険	3.22%
NIPPO	2.93%
みずほフィナンシャルグループ	2.52%
日本航空	2.19%
ニトリホールディングス	2.19%
日本ユニシス	1.91%

#### 公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	74.40%
地方債	2.88%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	19.31%
円建外債	0.00%
MBS	1.84%
ABS	0.00%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 61)

銘柄名	ファンドの組入比率
366 2年国債	12.10%
126 5年国債	9.02%
115 20年国債	6.41%
328 10年国債	5.86%
329 10年国債	5.14%
133 20年国債	4.44%
22 30年国債	3.46%
93 20年国債	3.36%
365 2年国債	3.30%
334 10年国債	3.29%

#### 国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	72.55%
オーストラリア	8.70%
フランス	5.67%
イギリス	5.00%
香港	2.08%

#### セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	35.50%
住宅用不動産投資信託	11.32%
専門不動産投資信託	11.25%
オフィス不動産投資信託	11.07%
各種不動産投資信託	10.62%

※業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

#### インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.89%	0.09%	2.18%	▲13.73%	46.20%
ベンチマーク収益率	6.30%	▲2.68%	▲1.69%	▲15.71%	31.13%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

#### 株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	54.26%
イギリス	6.77%
オランダ	5.26%
ケイマン諸島	4.63%
アイルランド	3.40%
スペイン	2.68%
イタリア	2.61%
スウェーデン	2.45%
インド	2.14%
韓国	1.69%

#### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 72)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	4.17%
JUNIPER NETWORKS INC	3.18%
NXP SEMICONDUCTORS NV	3.08%
COACH INC	2.83%
ALPHABET INC-CL A	2.64%
MASTERCARD INC-CLASS A	2.16%
DIAGEO PLC	1.90%
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	1.84%
PRICELINE GROUP INC/THE	1.83%
MORGAN STANLEY	1.83%

#### インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.89%	▲3.00%	▲8.95%	▲10.70%	14.19%
ベンチマーク収益率	1.65%	▲3.11%	▲9.47%	▲10.83%	13.00%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

#### 公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	35.32%
米ドル	32.57%
英ポンド	8.70%
オーストラリアドル	3.45%
スウェーデンクローナ	3.06%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 136)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	4.25%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.50%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.21%
US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	3.07%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	3.00%
US TREASURY N/B 2.5 02/15/45	2.91%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.84%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.76%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.08%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	1.87%

## <運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+6.18%と上昇しました。月初は、欧米株式市場の下落や円高の進行から相場は下落しました。しかし、その後は世界的な株式市場の反発や米国の一部経済指標が予想を上回ったことを受けた円安・ドル高の進行、参院選での与党勝利に伴う経済対策への期待から相場は上昇しました。月末にかけては、相場は一進一退の展開となりましたが、金融政策決定会合で日銀がETFの買入れ増額とマイナス金利の現状維持を決定したことを受け、円高になったにもかかわらず、市場は金融株を中心に底堅く推移しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+6.82%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.64%アウトパフォームしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、アウトパフォームしたNTTDocomoやキュービー、業績懸念から日立製作所のウェイトを引き下げ、米スプリント社の業績改善に期待してソフトバンクグループや、堅調な業績を評価して明治ホールディングスを購入しました。

国内景気は力強さ欠ける状況ですが、政府および日銀の政策対応への期待を加味すれば、相場は回復方向にあると予想しています。しばらくの間、足元の円高が定着する可能性があるため、円高メリットの享受が期待できる銘柄のウェイトを増やすことも検討しています。スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、英国のEU(欧州連合)離脱による欧州の混乱、もう一段の円高進行、新興国の景気減速が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は、値動きの激しい展開となりました。上旬は6月末の堅調な地合いが継続し、10年国債利回りはマイナス0.3%近辺、20年国債利回りは一時マイナス圏に低下しました。その後、財政政策の拡大の観測が高まり国債増発懸念が強まったことなどから国債利回りは上昇に転じました。月末にかけては日銀による金融政策決定会合を控え追加緩和の観測が高まったため、再び国内債券相場は上昇局面入りしました。しかし、日銀の追加緩和の内容が日本株ETF買入れ増額などにとどまったことから、相場は急落し10年国債利回りはマイナス0.2%近辺で月末を迎えました。国内一般債市場は、投資家のプラス利回り商品に対する旺盛な需要を背景に底堅く推移しました。

当ファンドでは、デュレーションを月別に長期化し中旬には短期化しました。その後、一旦中立化した後に、日銀の金融政策発表後に再度短期化しました。クレジット戦略では、利回り低下余地が限定的な地方債から長期事業債への入替えなどを行いました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲0.83%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.04%アンダーパフォームしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+8.89%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+2.60%アウトパフォームしました。ベンチマークに対し、業種配分効果、銘柄選択効果、国別配分効果、通貨配分効果が全てプラスに寄与しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+1.89%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.24%アウトパフォームしました。

## <債券>

スウェーデンのオーバーウェイト幅を減らし、ユーロ圏のアンダーウェイト幅を増やしました。新興国では、ポーランドのオーバーウェイト幅を増やしました。

## <通貨>

カナダドルのアンダーウェイト幅を増やしました。新興国では、南アフリカランドのオーバーウェイトのポジションを新たに建てました。

【海外REITマザーファンド】7月のグローバル・リート市場は、欧州をはじめ各地域ともに堅調なパフォーマンスとなりました。Brexit(イギリスのEU(欧州連合)離脱)決定の影響に対する懸念が和らいだことや低金利の環境が続いたことなどが相場を下支えしました。主要国の中央銀行が緩やかな姿勢を続けたことなども追い風となりました。

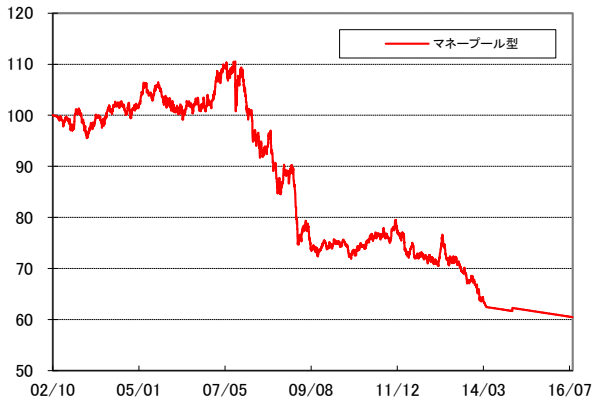
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

# マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることがを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.48%	▲0.93%	▲1.83%	▲14.00%	▲39.54%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.0%
投資信託	92.0%
合計	100.0%

## 【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

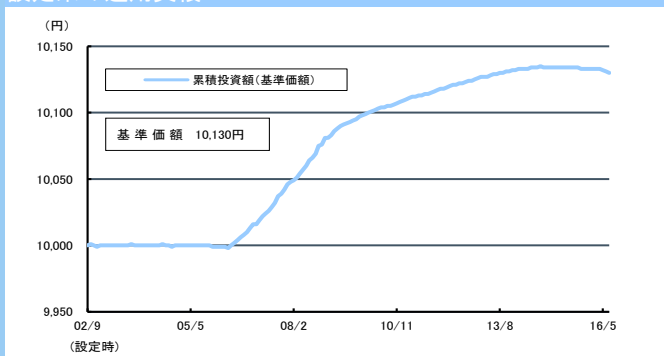
### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2016年7月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.8 億円 (2016年7月29日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

(2016年7月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.03%	▲0.04%	0.01%	1.30%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年6月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。  
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



